

報道関係者 各位

2024年5月29日
一般社団法人 日本BPO協会
専務理事 田畑 一雄
電話：03-6721-5361
URL：<https://www.bpo.or.jp>

2024年4月度 製造請負・派遣事業動向調査結果

一般社団法人 日本BPO協会は、製造請負・派遣業の事業主団体として、会員企業を対象に製造請負・派遣業に関する業況判断等について四半期ごとに定期調査を実施しております。

2011年4月に第1回を実施し、今回で53回目となります。

2024年4月度の調査結果を下記のとおり取りまとめました。

業況判断D Iはマイナス1と前期比3ポイント上昇

～業況判断D Iは2期連続マイナス。人材確保は引き続き困難な状況。～

【調査結果のポイント】

1. 業況判断等

(1) 2024年4月度調査の業況判断D I（「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値）はマイナス1で、2024年1月度調査（マイナス4）を3ポイント上回っている。

先行き（3か月後）の業況判断D Iはプラス11となっている。

(2) 取引先数判断D I（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス23で、2024年1月度調査（プラス25）を2ポイント下回っている。

先行き（3か月後）の取引先数判断D Iはプラス35となっている。

(3) 雇用人員判断について、スタッフ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス90で、2024年1月度調査（プラス94）を4ポイント下回っている。

また、プロパ社員判断D Iはプラス36で、2024年1月度調査（プラス33）を3ポイント上回っている。

先行き（3か月後）のスタッフ社員判断D Iはプラス95となっている。

※用語の説明

【スタッフ社員】：製造業務等に直接従事する労働者

【プロパ社員】：製造業務等には直接従事しないで、営業部門や管理部門等、間接業務に従事する労働者

※D I値について

本調査におけるD Iとは、各調査項目についての判断の状況を示す。例えば、業況判断D Iは、ゼロを基準として、プラスの値は業況の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値は業況の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

2. 売上額・雇用人員

(1) 回答企業の2024年1～3月期売上額の対前年同期比増減率は0.3%減であった。

(2) 回答企業の2024年3月末現在の雇用人員数は158,514人であった。

【調査の概要】

1. 調査の目的

四半期ごとに、会員企業の製造請負・派遣業に関する業況判断、売上げ動向、雇用人員等の事項について調査することにより、製造請負・派遣業の現状を明らかにし、事業運営に役立てるとともに、取引先はじめ関係の皆さまに業界の実情をご理解いただくことを目的とする（2011年4月から調査開始）。

2. 調査時期

この調査は、2024年3月31日現在の状況について、2024年4月9日から4月23日に実施した。

3. 調査の対象

当協会の正会員（90社）を対象とした。回答企業数66社、回答率73.3%。

4. 結果表 別紙

【結果の概要】

1. 業況判断等

(1) 業況判断

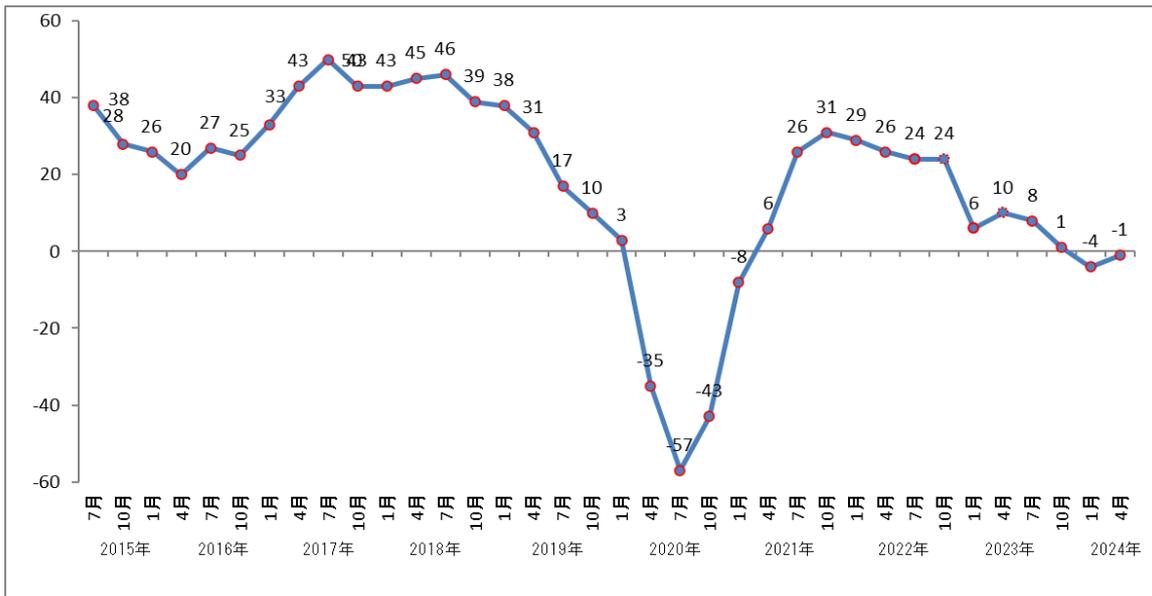
2024年4月の業況判断D I（「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値）はマイナス1で、2024年1月度調査（マイナス4）を3ポイント上回った（図1）。2024年1月度調査で3年ぶりにマイナスに転じた業況判断D Iは、2四半期連続でマイナスとなった。

判断材料として、生産回復が進んだ業種もあるが、生産が横ばい状況か減産傾向の業種もある。人材確保は困難な状況が継続している。

【最近の業況】の判断例（調査票の「業況判断の理由」欄から抜粋）

- ・自動車業界は認証不正に伴う影響が一部で発生していたが、徐々に収束に向かいつつある。電子デバイス業界は半導体分野で、当初の想定よりも市況改善に伴う生産の回復が遅れており、人材需要も大きくは伸びていない。
- ・自動車製造関係、電子機器製造関係の一部で生産調整が継続している。取引先の生産計画が安定しており、大きな生産変動は見られない。
- ・取引先の生産状況の停滞が継続している。新規入社が減少する一方で、退職者は増加傾向にあり、在籍数が下降している。
- ・派遣売上はコロナ明け直後と比較すると回復してきているものの、値上げ交渉が厳しい状況の中、収益が伸び悩んでいる。
- ・増員要請が来ている取引先もあるが、採用市場は依然として厳しい状況が続いている。賃上げに機運へ柔軟に対応してくれる取引先と、渋る取引先の温度差が大きい。
- ・令和6年能登半島地震により、一部クライアントで休業が発生していたが、3月以降は能登エリアの一部を除いてほぼ復旧しており、直近では大きな影響はない。

(図1) 製造請負・派遣業況判断D Iの推移



先行き（3ヵ月後）の業況判断D Iはプラス11であり、最近の業況判断（マイナス1）を12ポイント上回っている。

判断材料として、一部業種では生産の回復が見込まれるが、生産が横ばいまたは減産と予測される業種もある。採用難も継続する見込み。

【先行きの業況】の判断例（調査票の「業況判断の理由」欄から抜粋）

- ・自動車業界は生産に影響を及ぼす不測の事態が新たに発生しない限りは順調な生産が続き、人材需要も安定すると予測する。電子デバイス業界は下半期から本格的な回復局面に入ることが予想されるが、3ヵ月後の時点ではそこまでに至らないと考える。人材需要は生産回復に合わせて発生すると予測する。
- ・全体としては横ばいまたは下向き傾向となる見通し。半導体関連は徐々に回復基調となる見通しだが、電機精密関連の一部では減産による生産調整が行われている状況。
- ・半導体関連の生産状況は当面の間、停滞状況から変わらないが、生産回復の兆しも聞こえており、半導体関連および自動車関連の取引先における人材需要に期待している。
- ・自動車関連事業では、認証不正に伴う影響が解消される見通しだが、人材採用の厳しさは続くと思われ。
- ・引き続き、人員不足の影響や受単価の下落、求人費用等の上昇が影響すると思われる。

(2) 取引先数判断

2024年4月の取引先数判断D I（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス23で、2024年1月度調査（プラス25）を2ポイント下回った。

先行き（3ヵ月後）の取引先数判断D Iは、プラス35となっている。

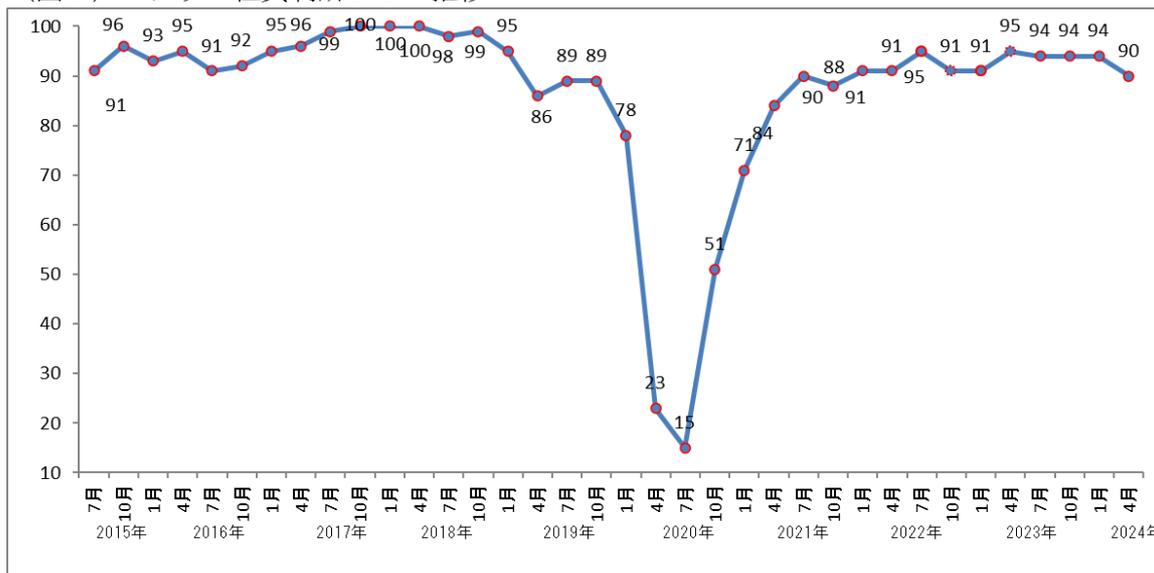
(3) 雇用人員判断

① スタッフ社員

2024年4月のスタッフ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス90で、2024年1月度調査（プラス94）を4ポイント下回った（図2）。10四半期連続でプラス90を超えた。

先行き（3ヵ月後）のスタッフ社員判断D Iはプラス95となっている。

(図2) スタッフ社員判断D Iの推移



② プロパ社員

2024年4月のプロパ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス36で、2024年1月度調査（プラス33）を3ポイント上回った。

先行き（3か月後）のプロパ社員判断D Iはプラス41となっている。

2. 売上額・雇用人員

(1) 売上額

回答企業65社の2024年1～3月期売上額の対前年同期比増減率は0.3%減であった。

売上額の対前年同期比増減率がマイナスとなったのは、2021年4月調査以来、12四半期ぶり。

回答企業の規模別で見ると、A群（売上高10億円以上）が0.1%増、B群（売上高10億円未満）が5.6%減となっている。

会員企業の売上額の対前年同期比増減率の分布をみると、0～9%増が36.9%で最多となっており、次いで、0～9%減が33.8%、10～19%減が13.8%となっている。増減率がマイナスとなった企業割合は、53.8%であった。

(2) 雇用人員

回答企業66社の2024年3月末現在の雇用人員数は158,514人であった。

内訳を見ると、スタッフ社員が148,906人で、雇用人員全体の93.9%を占めている。スタッフ社員の内訳は、労働者派遣により就業する社員が122,910人（スタッフ社員全体の82.5%）、請負等の現場に就業する社員が25,996人（同17.5%）となっている。

プロパ社員は9,608人、全雇用者のうち外国人労働者は19,894人となっている。

以上

(別紙)

製造請負・派遣事業動向調査 結果表－2024年4月度調査

一般社団法人日本BPO協会

1. 判断項目

(1) 業況判断

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2024年1月調査		2024年4月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 29 (29)	良い	7	10	7	0	7	0
	さほど良くない	83	83	79	-4	93	14
	悪い	10	7	14	4	0	-14
	業況判断DI	-3	3	-7	-4	7	14
B群 37 (37)	良い	14	22	14	0	24	10
	さほど良くない	68	70	76	8	65	-11
	悪い	19	8	11	-8	11	0
	業況判断DI	-5	14	3	8	13	10
合計 66 (66)	良い	11	17	11	0	17	6
	さほど良くない	74	76	77	3	77	0
	悪い	15	8	12	-3	6	-6
	業況判断DI	-4	9	-1	3	11	12

- (注) 1. 「良い」、「さほど良くない」及び「悪い」の各数値は、回答社数に占めるそれぞれの回答割合(%)を示す。
 2. 「業況判断DI」は、「良い」(回答社数構成比)－「悪い」(回答社数構成比)。
 (以下、取引先数判断及び雇用人員判断についても同様。)
 3. 「最近」は回答時点を、「先行き」は3ヵ月後を示す。
 4. 「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。
 5. 規模区分は2024年1～3月期の売上げ額が10億円以上の企業をA群、10億円未満の企業をB群とした。
 6. 社数欄は2024年4月調査の回答企業数、カッコ内の数値は2024年1月調査の回答企業数を表す。
 7. 全ての回答割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100%にならない。

(2) 取引先数判断

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2024年1月調査		2024年4月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 29 (29)	増加	41	38	34	-7	38	4
	ほぼ同じ	55	55	62	7	59	-3
	減少	3	7	3	0	3	0
	取引先数判断DI	38	31	31	-7	35	4
B群 37 (37)	増加	22	30	24	2	38	14
	ほぼ同じ	73	68	68	-5	59	-9
	減少	5	3	8	3	3	-5
	取引先数判断DI	17	27	16	-1	35	19
合計 66 (66)	増加	30	33	29	-1	38	9
	ほぼ同じ	65	62	65	0	59	-6
	減少	5	5	6	1	3	-3
	取引先数判断DI	25	28	23	-2	35	12

(3) 雇用人員判断

1) スタッフ社員

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2024年1月調査		2024年4月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 29 (29)	不足	93	93	90	-3	90	0
	適正	7	7	7	0	10	3
	過剰	0	0	3	3	0	-3
	スタッフ社員判断DI	93	93	87	-6	90	3
B群 37 (37)	不足	95	100	95	0	100	5
	適正	5	0	5	0	0	-5
	過剰	0	0	0	0	0	0
	スタッフ社員判断DI	95	100	95	0	100	5
合計 66 (66)	不足	94	97	92	-2	95	3
	適正	6	3	6	0	5	-1
	過剰	0	0	2	2	0	-2
	スタッフ社員判断DI	94	97	90	-4	95	5

2)プロパ社員

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2024年1月調査		2024年4月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 29 (29)	不足	66	62	62	-4	59	-3
	適正	34	34	38	4	41	3
	過剰	0	3	0	0	0	0
	プロパ社員判断DI	66	59	62	-4	59	-3
B群 37 (37)	不足	22	30	27	5	32	5
	適正	65	57	62	-3	62	0
	過剰	14	14	11	-3	5	-6
	プロパ社員判断DI	8	16	16	8	27	11
合計 66 (66)	不足	41	44	42	1	44	2
	適正	52	47	52	0	53	1
	過剰	8	9	6	-2	3	-3
	プロパ社員判断DI	33	35	36	3	41	5

2. 四半期項目

(1)2024年1~3月期の売上額に関する対前年同期比増減率

規模区分		A群	B群	合計
企業数		28	37	65
対前年同期比増減率		0.1%	-5.6%	-0.3%
（増 減 成 率 比 分 ） 布	20%~	0.0%	8.1%	4.6%
	10%~19%	3.6%	5.4%	4.6%
	0%~9%	42.9%	32.4%	36.9%
	▲0%~▲9%	42.9%	27.0%	33.8%
	▲10%~▲19%	10.7%	16.2%	13.8%
	▲20%~	0.0%	10.8%	6.2%

(2)雇用人員

2024年3月31日現在

労働者の属性	A群		B群		合計	
	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)
スタッフ社員数	137,581	94.2% (100%)	11,325	90.8% (100%)	148,906	93.9% (100%)
労働者派遣により 就業する社員数	113,348	77.6% (82.4%)	9,562	76.7% (84.4%)	122,910	77.5% (82.5%)
請負等の現場に 就業する社員数	24,233	16.6% (17.6%)	1,763	14.1% (15.6%)	25,996	16.4% (17.5%)
プロパ社員数	8,463	5.8%	1,145	9.2%	9,608	6.1%
総労働者数	146,044	100.0%	12,470	100.0%	158,514	100.0%
うち、外国人労働者数	17,771	12.2%	2,123	17.0%	19,894	12.6%

(注) 構成比のうち()内は、スタッフ社員数に占める労働者派遣により就業する社員数及び請負等の現場に就業する社員数の割合を表す。

以上